

公益財団法人 日本サッカー協会
2023 年度 第 11 回理事会

2023 年 11 月 9 日

決議事項

1. 選手にかかる登録料（分担金）の取り扱いの変更および加盟団体規則の改正の件

加盟団体規則に定められている登録料（分担金）の取り扱いおよび関連規則の改正について、以下の通りとしたい。

現在、加盟団体規則、第 8 条（登録料（分担金））において、各種別加盟チーム選手ごとに定める方式により算出された金額を都道府県サッカー協会が本協会に納付することになっているが、2024 年度以降、都道府県サッカー協会は本協会にそれを納付することなく、各協会で管理することによって、各協会が主体的に各種事業に投資できる仕組みを構築したい。

年齢別選手登録制度を導入した 1979 年 4 月以降、登録料（分担金）は大きな収入源となり、本協会の財政と運営の安定化につながった。2002 年 10 月、日本サッカーのより一層の環境充実と競技普及を目的とした重要施策「キャプテンズ・ミッション」を策定し、当時の余剰金を都道府県サッカー協会への還元金や補助金制度の原資にするなどしてミッションに掲げる施策を実施してきた。また、2008 年 3 月には全ての都道府県サッカー協会が法人格を取得、以降、本協会と共に組織運営の健全化と組織のガバナンス強化に取り組んでいる。

今後も都道府県サッカー協会と共に、誰もが地域や都道府県といった生活圏内でサッカーをはじめとするスポーツに親しめる環境を整備・拡大することに、より一層努めていくこととしたい。

2. 2024 年度 47 都道府県サッカー協会 一括補助金の件

（決議）資料 1

2024 年度 47 都道府県サッカー協会（FA）一括補助金交付要項の決議と、交付要項に則った 47FA 一括補助金の上限額を以下の通りとしたい。

- (1) 前号議案により、来年以降は JFA の選手にかかる登録料（分担金）（以下、JFA の選手登録料）相当分を 47FA が徴収することになるが、補助金の設計にあたり、2024 年から 2 年間は 2023 年度の補助金額を下回らない設計とする。
- (2) 交付要項における前年度からの変更点について
 - ① 充当必須事業の見直し
 - ② 企画提案制度（1 億円）を廃止した上で、予算額を上限とし再配分する
- (3) 上限額について

総額：1,738,325,269 円

 - ・ 地域特性特別補助（20 百万円）、キッズ巡回指導期初確定額（約 31 百万円）含む上限額については、JFA の選手登録料（分担金）の取り扱いが変わることに伴い、対前年比で約 6.9 億円相当減ることとなる。

<参考>

2022 年度第 11 回理事会（2022 年 10 月 13 日）決議事項

（2023 年度一括補助金上限額）

総額：2,434,882,369 円

3. 2024 年度 9 地域サッカー協会補助金 交付の件

（決議）資料 2

2024 年度 9 地域サッカー協会向け一括補助金交付要項の決議と、交付要項に則った 9 地域サッカー協会一括補助金の上限額を以下の通りとしたい。

(1) 交付要項における前年度からの主な変更点について

①算出根拠の変更

高円宮杯 JFA 全日本 U-15 サッカー選手権大会

審判指導者補助金

②対象事業からの削除

2 級審判インストラクター認定・更新講習会

③対象事業の統合

各種別の全日本フットサル大会

※詳細は別紙交付要項 P2 記載を参照

(2) 上限額について

総額：314,327,000 円

4. JFA・Jリーグ特別指定選手制度の件

（決議）資料 3

JFA・Jリーグ特別指定選手制度について、以下の趣旨を踏まえ、現行の制度に加えて、JFA 推薦による制度施行要件を資料の通り追加したい。

<趣旨>

- 現行の制度は受入先クラブの内定を前提としているため、高校生や大学 1・2 年の選手が該当しにくい。その年代の選手の中で、プロ選手との試合・トレーニング経験を積むことで大きく成長が見込まれる選手を「JFA 推薦の特別指定選手」としたい。J クラブアカデミーの選手はこれに該当しない。
- “Japan’s Way” に掲げる「16 歳・17 歳でプロデビューする選手、10 代で SAMURAI BLUE（日本代表）に選出される選手」の輩出を促進することも大きな狙いである。
- JFA 推薦選手は技術委員会でしっかり議論し、選定する。
- 受入クラブは生活圏を前提として同一県内の J クラブとする。J クラブが複数ある場合は、技術委員会がしっかりと受入クラブを選定する。

※本件については技術委員会・強化部会・ユース育成部会・Jリーグ強化担当者会議にて協議済み

5. 審判員及び審判指導者等に関する規則 改正の件

(決議) 資料 4

「審判員及び審判指導者等に関する規則」における審判および審判指導者資格について、以下
 (1) に示した制度改革を行うため、2023 年度第 4 回理事会（2023 年 4 月 13 日）で承認を受けた
 (2) の項目および審判指導者の制度改革に伴う項目を改正し、2024 年 4 月 1 日より施行したい。

(1)改正ポイント

- ① 資格取得方法を、認定審査方式から専任講師による共通カリキュラムに沿った養成講習会に変更
- ② 養成講習会などを担当する有資格者(専任講師)の配置
- ③ 審判指導者の資格更新方法の変更(ポイント制の導入)

(2)改正承認済み(2023 年度第 4 回理事会)

- ① 女子 1 級審判員の廃止
- ② S 級審判インストラクターの廃止
- ③ 審判インストラクターの定年廃止

(3)その他

実情に合わせた表現など、文言を整理

6. Jリーグ×JFA サッカー界露出拡大プロジェクトへの参画の件

Jリーグと協働し、「Jリーグ×JFA サッカー界露出拡大プロジェクト」を推進したい。

(1)目的

- ① 地域・都道府県におけるサッカー活動のさらなる活性化
- ② グラスルーツのプレイヤーの生活圈、地域・都道府県におけるサッカーの露出拡大
- ③ 全国各地の放送枠を多く確保、地方局でのサッカー専門番組を新たに創設

(2)補足

2022 年 9 月 5 日の JFA/J リーグ定例会議において、代表や Jクラブでなく、グラスルーツで活動する選手をフォーカスするなど、都道府県レベルでの露出をより増やすことでサッカーへの関心を高め、地域におけるサッカー界の活性化に結びつけることが必要ではないかという提案があった。

2022 年 FIFA ワールドカップアジア最終予選のオーストラリア戦(アウェイ)の地上波放送がなかったことや、当時、サッカーの露出機会が大きく減少していたことから、本協会でもこの提案を前向きに進めることとした。

2022 年 10 月、Jリーグにて経費負担の上、福島県、富山県、愛媛県、熊本県、鹿児島県で試験的に先行放送を実施した。その結果、露出・関心度ともに増加し、4 月より福井県と高知県を除

決議事項

く 45 都道府県(関東、東海、関西、鳥取県・島根県、岡山県・香川県はエリア)にてサッカー応援番組「KICK OFF!」の放送が開始された。同番組では地元の Jクラブの活動に加え、グラスルーツの情報も提供されている。

視聴率は全国平均 3.49%(4月~9月)。2024年度より J3 の試合の放映権が Jリーグに移管され、無料視聴が可能になるなど、地方局との連携も必要な状況になっている。

福井県および高知県では現在も「KICK OFF!」は放送されていない。その他にもさまざまな課題があり、これらを解決するため、本協会事務局内に横断的なチームを編成し、プロジェクトを進めることとしたい。